

## 9913 日邦産業

岩佐 恭知 (イワサ ヤスチカ)

日邦産業株式会社 代表取締役社長

### 赤字領域からの撤退・縮小を進め、純利益確保を目指す

#### ◆会社・事業概要

当社は、1952年3月設立で、現在の営業拠点は国内9、海外4、生産拠点(工場)は国内6、海外8、従業員数は連結で3,259名、単体で284名となっている。本社を大阪府吹田市江坂に置いているが、本社機能は愛知県稲沢市の本部が担っている。

東邦カーボン製造所の販売部門から始まり、1968年に愛知県一宮市にプラスチック成形工場を開設した。1987年に海外初進出となる台湾台北市に営業支店を開設、同じ年にタイのバンコクに初めての製造工場を設立した。1991年には、現・東証ジャスダック市場に登録、以後、マレーシア工場、タイ第2工場、香港に営業子会社、中国の深圳やベトナムのハノイに新工場等を設立している。2010年には台湾の富優技研と事業提携を開始した。その後インドネシアに生産工場、埼玉県羽生市に埼玉事業所を開設、2014年にはアジア以外初となるメキシコのサン・ルイス・ポトシに工場を設立している。2015年、京都と静岡県磐田市の工場を合併し、日邦メカトロニクス(株)として新たにスタートさせ、広島市に工場を開設した。

現在の事業セグメントは大きく4つある。モビリティ事業は、自動車の燃料噴射系および電子制御系部品を製造している。プラスチックを中心に組立・アッセンブリー、その他若干の加工を加えて付加価値を高めている。エレクトロニクス事業は日立化成グループのパートナーとしての商事ビジネスが中心であるが、現在は日立化成製品の扱い量が半分に減り、その他の仕入れ先の製品材料を供給している。最近はスマホ関係の電子部材が中心である。精密機器事業は当初オーディオビデオのプラスチック部品が中心だったが、その後OA部品へ移行し、東南アジアでの生産が中心となっている。また、医療機器部品にも力を入れ始めている。住宅設備とその関連インフラ事業では、燃料電池関係の部材に注目している。

#### ◆2017年3月期第2四半期連結決算概要

取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

当第2四半期の連結業績は、売上高が前期の223億円から182億円へ減収となった。主な要因は、本体のエレクトロニクス事業が約36億円減収となったことである。一方、売上総利益は21億76百万円から22億34百万円に増加し、売上総利益率は9.7%から12.2%へ増加した。販管費の削減に努め、営業利益はわずかながら黒字転換した。売上高は、モビリティおよび住宅設備が増収、エレクトロニクスおよび精密機器は減収となった。営業利益の黒字転換要因として、モビリティ事業における新拠点(ジャカルタ工場)の大幅な黒字転換が大きく寄与した。精密機器事業は、医療機器の量産により営業赤字が減少した。住宅設備事業は、燃料電池用の部材販売が好調に推移し、連結ベースで営業黒字に転換した。経常利益については、英国のEU離脱問題等により為替施策のタイミングを逸し、為替差損8億79百万円を当第2四半期に計上した。主要因は、グループファイナンスに係る残高の換算に伴う未実現の評価差損となる。当社の海外における会計年度は1-12月、国内は4-3月で、3カ月のずれが生じており、9月末にはまだ円高が進行していたため、為替差損は第3四半期決算時にも若干膨らむとみて

いる。現状円安に向かっていることから、第 4 四半期(年度末)には為替差損が減少する見込みである。

セグメント別では、モビリティは円高進行により増収幅が抑えられた。エレクトロニクスの主戦場は国内であり減収、精密機器は微減、住宅設備は微増、その他(国内関係会社)は微減となり、全体的には減収となった。営業利益については、モビリティにおけるジャカルタ工場の黒字転換が大きく、国内も徐々に改善しており、前年同期比 1 億 38 百万円増となった。エレクトロニクスは 36 百万円減益となった。売上高の大幅減を利益率の高いビジネスでカバーしている。住宅設備は、燃料電池の好調により増益となった。本社・本部費を含め全社で無駄取り活動を進めており、営業損益ベースで黒字転換をはかることができた。

貸借対照表を見ると、負債合計が 11 億 66 百万円ほど増えているが、為替抑制の資本政策資金として短期借入増 8 億円が含まれている。純資産は前期末比 18 億円マイナスとなっている。円高進行に伴う連結上の為替換算調整勘定 10 億円、四半期純損失 8 億円が主な要因である。

キャッシュ・フローの状況として、営業損益ベースで黒字転換はできているが、まだ工夫を要する点が多い。財務活動によるキャッシュ・フローは 17 億円ほど増えている。資本政策で約 8 億円の短期借入増、およびメキシコ合弁事業等における富士プレス(株)からの直接借入 6 億円により、14 億円の増加となっている。営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、棚卸資産の微増や、その他自動ラインの構築で設備メーカーへの支出約 1 億 80 百万円等がある。有形固定資産の取得については、メキシコにおける設備投資が更に必要であるが、収益と資金のバランスをはかりながら調整していきたい。

## ◆最重要課題の振り返り

代表取締役社長 岩佐 恭知

今年 4 月の社長就任以来、最重要課題として、足元の黒字化と安定した収益を計上できる経営体質に戻すことを掲げ、さまざまな施策を実行に移している。当第 2 四半期の段階でわずかながらも営業黒字に戻すことができ、通期営業損益ベースでも黒字転換が見えている。一方、評価上の損失とはいえ、営業外費用に多額の為替差損を計上していることは、対策を講ずべき課題として認識している。為替影響の最小化をはかり、次年度目標である純利益ベースでの黒字転換を進めていく。

通期業績予想については、第 3 四半期決算の発表時(2 月)に見直しを予定している。営業利益は期初計画以上に推移しているが、英国や米国の問題で為替変動が非常に激しく、現時点では損益に与える影響が読み切れていない。そのため、期初の通期業績予想を据え置いている。

## ◆向こう 3 年の経営方針

「成長領域」と「成熟領域」のリバランスをはかること、「赤字事業」からの撤退・縮小を完了すること、この 2 つが 3 年経営方針の骨子である。成熟領域の売上高の減少を別の成熟領域で追わず、新たな成長領域の売上高の増加で補う。また、「事業の選択と捨象」を進めており、2016 年度終了時において、2018 年度の通期営業黒字への転換シナリオが描けない事業から撤退すると社内で宣言している。さらに、この 3 年間は事業のリバランスとあわせて、新たな次の 3 年に向けた強みづくりに注力する。

売上規模の拡大をいたずらに追わず、次の 3 年計画に向けた事業再編を進める方針で、成長領域の拡大をはかりつつ、成熟領域のピークアウトを進める。安定領域は、現在プロジェクトチームをつくり業務効率の向上に努め、営業利益を維持する。また、成長領域の増加をはかりながら、成熟領域は縮小あるいはリバランスする。最終的に、赤字領域の縮小あるいは撤退を完了させる。これら方針と強みづくりを実現させるため、来期に組織改正をはかるとともに、リソースの再配分を実行する。

成長領域と製品・商材のマッチング領域について、車載部品では、自動車エンジンの燃料噴射や電子制御部分に使用される重要保安部品であるコイル部品を伸ばす。一方、成形単品ビジネスは海外メーカーや競合先、コスト

面でも採算がとれなくなっていくとみている。医療機器部品では、医療現場で使われるディスプレイ器具に注力し、海外工場での量産を進める。これらはすべてクリーンルームで成形し組立しなければならず、関係省庁の許認可についてもすべて整えている。

商事ビジネスを支える中核となるのが電子部品で、中でも薄膜プロセス材料とパッケージ材料に注力し拡販を狙っている。現状はモバイル通信機器や家電があるが、車載部品、セキュリティ関係部品、AI、自動運転に関連する電子部品も見込まれる。一方、従来型の汎用材料には注力せず、単純な商事ビジネスから徐々に顧客とともに部材を開発する材料に特化する。これらは車載部品と医療機器部品にも密接に関係してくるため、相乗効果を狙い、電子部品が両方の触媒機能やものづくりを支える役割を担う。従来からのOA・DIでは、開発製品の直接・プロセス材料に特化して注力する。住宅設備では、特に燃料電池部材に集中し、開発・営業を進める。

向こう3カ年の定量目標については、2017年3月期本決算の発表時に、経営目標ならびに売上高、営業利益、株主還元その他の目標とする指標について報告する予定である。これらを実行に移すため、社内組織や人員体制を変える準備に入っている。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

**赤字領域の撤退に当たり、特別損失が出る可能性はあるか。**

赤字領域から撤退し、純利益ベースで黒字転換していく中で、今後の処理には当然負のコストがかかってくる。そこも全部織り込んだ上での純利益確保を目指している。

**売上原価の中で、海外から持ってくるものの占める割合はどの程度か。**

グループ内は基本的に独立してそれぞれの事業を行っており、国内への還流としては、子会社配当と役務提供取引(ロイヤリティー等)がある。子会社配当は大体2~3億円、役務提供取引は3~4億円の間である。さらに、グループ間取引として、子会社間において売上と原価を連結上相殺するものが売上の約7%ある。

**海外拠点から御社が仕入れて国内メーカー等に販売するものはどの程度あるのか。**

そのような輸入ビジネスはほとんどない。海外で生産されるものはほとんどがその国で消費され、現地通貨あるいはUSドルの取引となる。

**メキシコでの投資は今後どの程度見込んでいるか。**

今実行すべき投資は10億円弱見えている。米国大統領の政策により先行き不透明なところはあるが、顧客と事前協議を進めており、万が一でもリスクが発現しないような配慮はしている。

**為替について、ポンドの差損益はあるのか。**

ポンドの直接的な影響は一切ない。当社は基本的に現地通貨で子会社の決算を組み、円に換算して連結する。円高になった場合、現地側からすると負債が膨らみ評価損が生じる。英国や米国の問題は円換算の話である。

**為替予約についてはどうするのか。**

基本的に金利差が手数料になるため、予約を全部実行すると1億円近くかかってしまう。連結決算を組むに当たり、来年度から一部の海外拠点では、機能通貨と言われる決算通貨をUSドルに切り替える等複合的な対策を打っていく。現段階ではむしろ為替予約は一部にとどめたい。

### 3 年経営方針について、御社の現状と今後について伺いたい。

先行投資・設備投資としては5年ほど前から準備にかかっている。車載部品は既に立ち上がり、タイ工場にて進めている。医療機器は3年ほど前から準備を進めている。タイ第2工場がOA・DIの設備投資で既にクリーンルームを完備していたため、こちらに応用転換し、ようやく量産がスタートした。この2つはこのまま伸ばせるとみており、3年後およびその先についてもこの2つが中核になって、それを電子部材が支えていくという構図は続けていくつもりである。一方、成形単品は、なくしていくわけではなく、コストが合うものについては受注していく。ただ、徐々に減る見込みで、今後は先の2分野へ方向転換していくということである。そのために組織体制も変えていく。

(平成28年11月30日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

[http://www.nip.co.jp/ir/ir\\_kessan\\_houkoku/index.html](http://www.nip.co.jp/ir/ir_kessan_houkoku/index.html)



# 日邦産業株式会社

(証券コード：9913)

## 2017年3月期 第2四半期決算説明会

2016年 11月 30日

代表取締役社長  
岩佐恭知



I 会社・事業概要 P1

II 2017年 3月期2Q 決算ハイライト P6

III 最重要課題の振返り P12

IV 向こう3カ年の経営方針（骨子） P15

商号	日邦産業株式会社（英字名：NIPPO LTD.）
本社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番28
本部	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
設立	1952年 3月 6日
代表者	代表取締役社長 岩佐 恭知
営業拠点	（国内）9拠点 （海外）4拠点
生産拠点	（国内）6拠点 （海外）8拠点
従業員数	（連結）3,259名 （単体）284名

2016年9月30日現在

年月	項目
1952.03.	東邦カーボン製造所の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立する
1968.07.	愛知県一宮市に樹脂成形工場を開設する
1987.11.	台湾(台北)に支店を開設・タイ(バンコク・ミンブリ)に生産子会社を設立する
1991.11.	店頭登録銘柄(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)として、日本証券業協会に登録される
1993.02.	マレーシア(ネグリセンピラン)に生産子会社を設立する
1995.06.	タイ(コラート)に生産子会社を設立する
1996.02.	香港に営業子会社を設立する
2002.01.	中国(深圳)に新工場を設立する
2002.10.	ベトナム(ハノイ)に生産子会社を設立する
2003.11.	上海に営業子会社を設立する
2004.12.	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)に株式を上場する
2006.03.	愛知県稲沢市に樹脂成形工場を建設する
2010.09.	富優技研股份有限公司と資本・業務提携する
2011.03.	大阪証券取引所ジャスダック市場(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)の貸借銘柄に指定される
2011.12.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社とする
2012.07.	インドネシア(ブカシ)に生産子会社を設立する
2013.01.	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として、埼玉事業所を開設する
2013.12.	アジアにおける中枢拠点として、タイ(チェチェンサオ)に自動車部品工場を建設(ミンブリ閉鎖)する
2014.03.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社から除外する
2014.04.	メキシコ(サン・ルイス・ポトシ)に生産子会社を設立する
2015.03.	株式会社京都映工社とNTメカトロニクス株式会社を合併し、日邦メカトロニクス株式会社を設立する
2015.10.	プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島株式会社を設立する

# 国内外ネットワーク



## グローバル化を進めるお客様のビジネスパートナー

- 日邦産業グループ営業拠点
- 日邦産業グループ生産拠点
- ◆ 富優技研グループ生産拠点



・ 営業拠点9カ所、生産拠点6カ所

- ・ アセアン・中華圏・メキシコに営業拠点4カ所、生産拠点8カ所
- ・ 中華圏(富優技研：業務提携も含む)に生産拠点6カ所

# 事業セグメント



主要アイテム：ハイブリッドカー用モーター部品、電子制御用ギア部品等

### モビリティ

事業エリア ◆ ビジネスモデル(解析・評価・設計)

- ◆ 樹脂成形品・同組立品を核とした冷熱機器部品、エンジン機構部品、駆動系機構部品、走行安全機構部品等の企画・設計・量産機能
- ◆ 自動車用ウォーターポンプ・燃料ポンプ部品、電子制御ユニット等の複合提案機能(調達した金属・マグネット等を樹脂成形品との組合せ)

主要アイテム：電子・半導体・液晶・LED用の部材、治具

### エレクトロニクス

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 日立化成グループのビジネスパートナー機能
- ◆ 技術商社ならではの高性能材料のコーディネート機能
- ◆ 品質マネジメント体制に裏付けされた購買代行機能

主要アイテム：家庭用プリンター向け各種機能部品・医療機器部品

### 精密機器

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 樹脂成形品・同組立品(消耗品)の量産機能
- プリンター向け部品・同組立品の量産機能
- 医療における各領域
  - ・ 麻酔科 領域：加圧式医薬品注入器
  - ・ 眼科 領域：手術用カセットバック
  - ・ 循環器科 領域：ガイドワイヤー

主要アイテム：給湯器・燃料電池用の機能部品、HEMSのソフトウェア開発・実装

### 住宅設備

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 材料、金属加工品、樹脂成形品・同組立品の複合提案機能
- ◆ HEMSコントロールユニットのデザイン、ソフトウェア開発、実装品の製造機能
- ◆ お客様の要望をカタチにする受託機能およびファブレス(一部自社生産)機能



# I 会社・事業概要

P1

# II 2017年 3月期2Q 決算ハイライト

P6

# III 最重要課題の振返り

P12

# IV 向こう3カ年の経営方針（骨子）

P15



# 2017年 3月期 第2四半期 決算ハイライト

(単位：百万円)

科目	2016年 3月期 第2四半期			2017年 3月期 第2四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
売上高	22,335	100.0%	108.2%	18,258	100.0%	81.7%
営業利益	△260	-	-	47	0.3%	-
経常利益	△354	-	-	△858	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101	0.5%	-	△701	-	-
一株当たり四半期純利益 (EPS)	11.11円	-	-	△77.00円	-	-

- 売上高：モビリティ、住宅設備が増収、エレクトロニクス、精密機器は減収となった。
- 営業利益：モビリティは、新拠点(ジャカルタ工場)の黒字転換により増益となり、  
精密機器は、医療機器の量産により、営業赤字が減少した。  
住宅設備は、燃料電池用の部材販売が好調に推移し、連結ベースで営業黒字に転換した。
- 経常利益：為替相場が円高に進行したことにより、為替差損(879百万円)を計上した。  
この為替差損の主な要因は、親子ローン残高の円換算に伴う、未実現の評価差損となります。

## セグメント別業績 売上高(前年比較)



(単位：百万円)

セグメント	2016年 3月期 第2四半期			2017年 3月期 第2四半期			
	売上高	国内 海外		売上高	前年比	国内 海外	
モビリティ	5,902	2,457 3,444	41.6% 58.4%	6,113	103.6%	2,760 3,352	45.2% 54.8%
エレクトロニクス	9,862	8,954 907	90.8% 9.2%	6,131	62.2%	5,332 798	87.0% 13.0%
精密機器	3,989	358 3,630	9.0% 91.0%	3,435	86.1%	341 3,094	9.9% 90.1%
住宅設備	1,496	1,484 11	99.2% 0.8%	1,642	109.8%	1,622 19	98.8% 1.2%
その他	1,227	1,105 122	90.0% 10.0%	1,081	88.1%	980 100	90.7% 9.3%
調整額 (関係会社間取引等)	△142	— △142	— △100.0%	△145	—	— △145	— △100.0%
合計	22,335	14,360 7,974	64.3% 35.7%	18,258	81.7%	11,038 7,219	60.5% 39.5%

## セグメント別業績 営業利益(前年比較)



(単位：百万円)

セグメント	2016年 3月期 第2四半期		2017年 3月期 第2四半期		
	営業利益	国内 海外	営業利益	前年差異	国内 海外
モビリティ	△43	△118 75	95	138	△51 146
エレクトロニクス	236	305 △69	200	△36	266 △66
精密機器	△102	17 △119	△76	26	10 △86
住宅設備	69	70 △1	98	29	98 0
その他	81	58 23	126	45	83 42
全社費用	△477	△477	△392	85	△392
セグメント間取引	△25	△25	△5	20	△5
合計	△260	△144 △116	47	307	15 31

# 貸借対照表



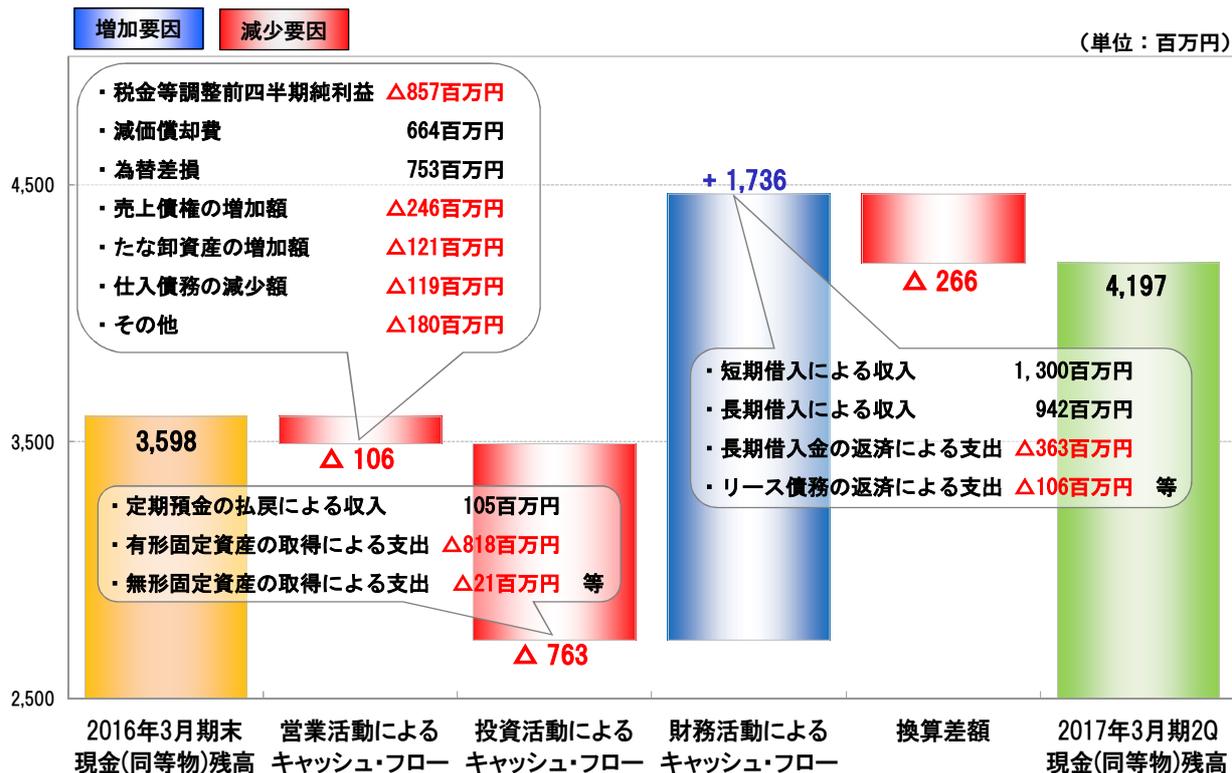
(単位：百万円)

決算期	2016年 3月期	2017年 3月期 2Q	増減額	決算期	2016年 3月期	2017年 3月期 2Q	増減額		
資産の部	流動資産	12,737	13,206	+469	負債の部	流動負債	10,237	11,280	+1,043
	現預金	3,643	4,246	+603		固定負債	5,638	5,762	+124
	受取手形及び 売掛金	6,311	6,213	△98		負債合計	15,876	17,042	+1,166
	たな卸資産	2,087	2,049	△38		純資産の部	資本金	3,137	3,137
	繰延税金資産	2	2	△0	資本剰余金、利益剰 余金及び自己株式		5,823	5,122	△701
	その他	694	697	+3	その他の包括利益累 計額		742	△191	△933
	固定資産	13,207	12,097	△1,110	非支配株主持分		364	192	△172
	有形固定資産	10,188	9,319	△869	純資産合計		10,068	8,261	△1,807
	無形固定資産	82	71	△11	負債・純資産合計		25,944	25,303	△641
	投資その他の 資産	2,936	2,706	△230					
資産合計	25,944	25,303	△641						

# キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)





I 会社・事業概要 P1

II 2017年 3月期2Q 決算ハイライト P6

III 最重要課題の振り返り P12

IV 向こう3カ年の経営方針（骨子） P15



## 最重要課題の振り返り

### 【最重要課題】

- 足元の黒字化
- 安定した収益を計上できる経営体質 に戻すこと

- 通期営業損益ベースの「黒字転換」が見えてきている
- 評価上の損失とはいえ、営業外費用に多額の為替差損を計上していることは、対策を講ずべき課題として認識
- 「為替影響の最小化」を図り、  
**次年度目標である「純利益ベースでの黒字転換」を進めていく**

## 【通期業績予想】

- 第3四半期決算の発表時(2月6日予定)に見直しを予定しています

- ✓ 営業利益は、期初計画に沿って推移しています
- ✓ しかしながら、現時点では為替変動が損益に与える影響が読み切れないこともあり、第2四半期決算発表時においては、期初の通期業績予想を据え置いています

I 会社・事業概要

P1

II 2017年 3月期2Q 決算ハイライト

P6

III 最重要課題の振返り

P12

IV 向こう3カ年の経営方針（骨子）

P15

I. 「成長領域」と「成熟領域」のリバランスを図る

II. 「赤字事業」からの撤退・縮小を完了する

【成長領域と成熟領域のリバランス】

- 成熟領域の売上高の減少を成熟領域で追わず、成長領域の売上高の増加で補う

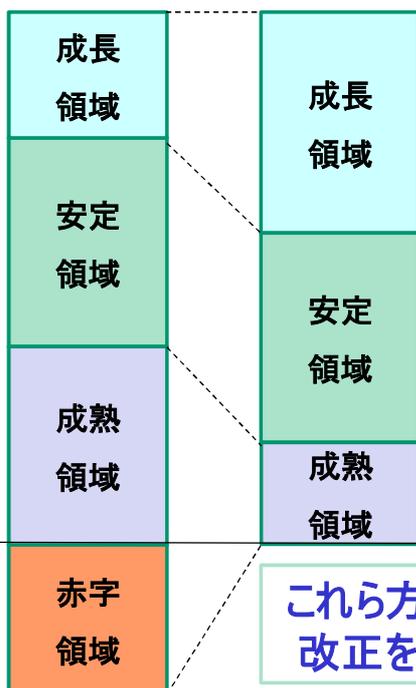
【赤字事業の撤退・縮小の完了】

- 「事業の選択と捨象」を進め、2016年度終了時において、2018年度の通期\_営業黒字への転換シナリオが描けない事業から撤退する

【強みづくり】

- この3カ年は、事業のリバランスとあわせて、次の3カ年に向けた強みづくりに注力する

16年度 → 19年度



売上規模の拡大は追わず、

次の3カ年計画に向けた事業再編を進める

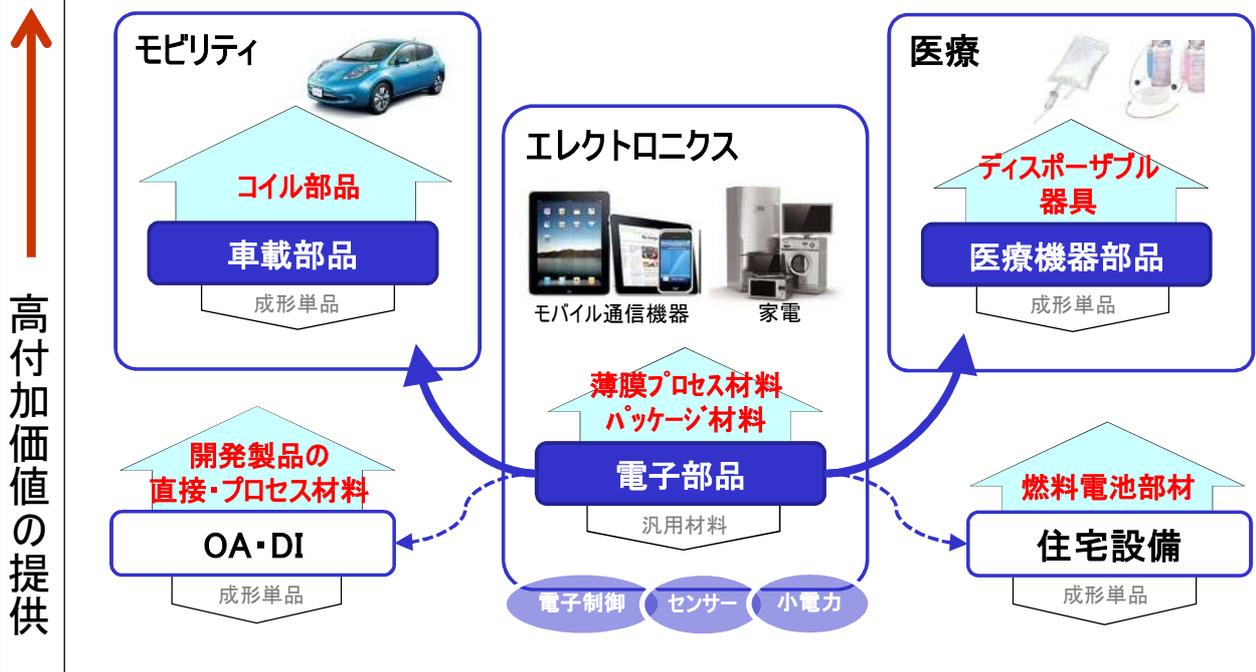
成長領域の拡大を図りつつ、成熟領域のピークアウトを進めていく

- 安定領域は、業務効率の向上によって、営業利益を維持していく
- 成長領域の増加を計りながら、成熟領域を縮小、リバランスしていく

赤字領域の撤退、縮小を完了させる

これら方針と強みづくりを実現させるため、翌期に組織改正を図るとともに、リソースの再配分を実行していく

## 成長領域と製品・商材のマッチング領域



# 向こう3カ年の定量目標

I. 経営指標

II. 株主還元

- 2017年3月期本決算の発表時(5月中旬予定)に詳細を発表します。

✓ 売上高、営業利益、株主還元その他の目標とする指標について



# 1+1=3 More than the sum

ご清聴 誠にありがとうございました。



## お問い合わせ先

日邦産業株式会社  
経営企画部 竹中 啓倫

電話 : 0587-98-1227  
E-Mail : [ir@nip.co.jp](mailto:ir@nip.co.jp)  
HPアドレス : <http://www.nip.co.jp/>

### 将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。